

2024年 新潟県経済を占う 県内主要団体に聞く

－ 2024年の県内景気は前年に比べ明るい見通し。重要課題は「人手不足・人材確保」－

はじめに

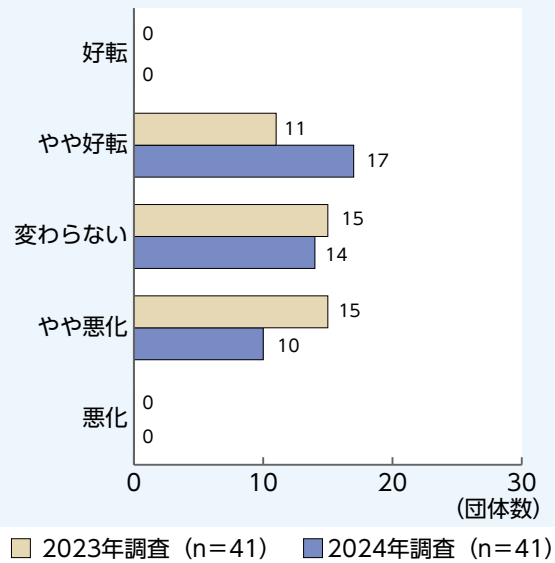
2023年を振り返ると、20年から続いていた新型コロナウイルスの影響が緩和し、新潟県経済は持ち直しの動きが続いた。一方、経済社会活動が正常化に向かうなか、企業の人手不足感は一層強くなっている。人材確保の観点から、県内企業においても賃上げの動きが広がったほか、省力化などへの設備投資により生産性の向上を図る動きがみられた。

当社では県内の主な業界団体や商工会議所・連合商工会の41団体にご協力をいただき、10月上旬から11月上旬にかけて2024年の見通しについてうかがった。

01 2024年の県内景気見通し －「やや好転」と回答した団体が約4割－

新年（2024年）の県内景気の見通しを尋ねたところ、2023年と比べて「やや好転」と予想する回答が17団体と最も多く、調査対象41団体の41.5%を占めた（図表1）。以下「変わらない」が14団体、「やや悪化」が10団体と続いている。前年調査（2023年見通し）に比べ「やや好転」が増加した一方、「やや悪化」が減少しており、県内経済は緩やかな回復に向かうとの見方が示されている。物価の高止まりは懸念されるものの、経済社会活動のさらなる進展を背景に、需要増加への期待がうかがえる。

■ 図表1 県内景気の見通し



02 県内各業界・各商工会議所等 管内の業況判断

(1) 2023年の業況

－「どちらとも言えない」「やや好況」「やや不況」が拮抗－

2023年の業況について尋ねたところ、「どちらとも言えない」（14団体）、「やや好況」（13団体）、「やや不況」（12団体）との3つの回答に集約された（図表2）。なお、「やや好況」と回答した団体では、半導体を中心とした部材の調達状況の改善、インバウンドなど観光客の増加、設備投資需要の回復などが業況面でプラスになったとみられる。

(2) 2024年の業況見通し

－「変わらない」が56.1％－

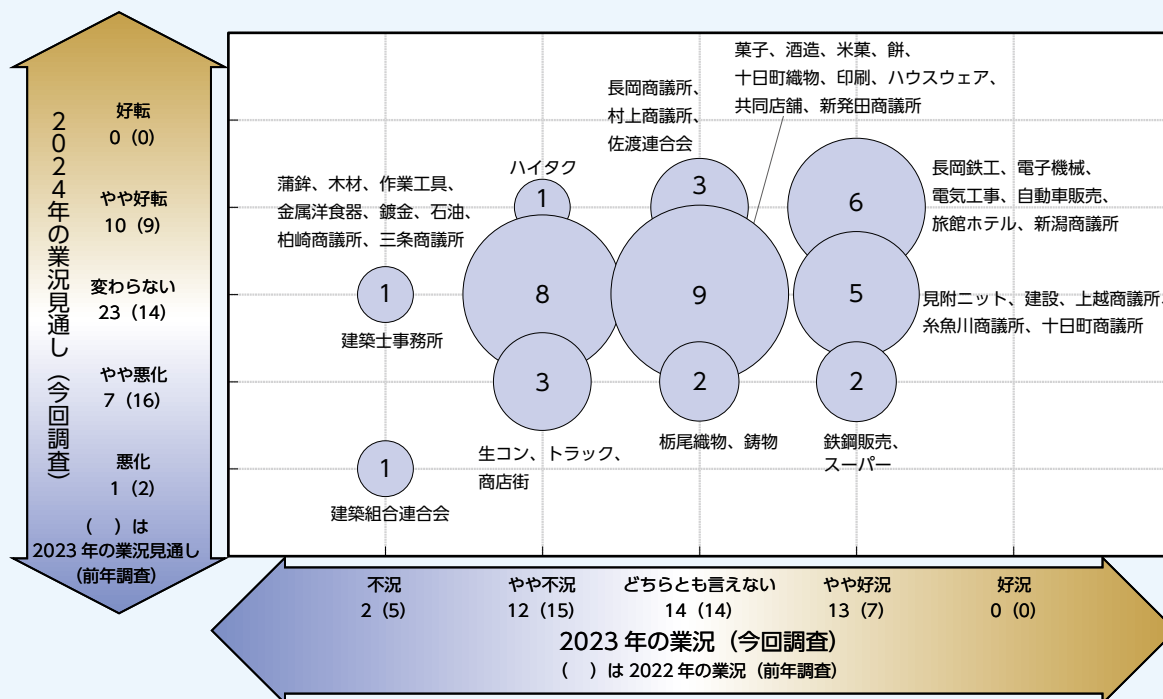
2024年の業況見通しを尋ねると、「変わらない」と回答した団体が23団体と最も多く、調査対象41団体の56.1%を占めた(図表2)。以下「やや好転」(10団体)、「やや悪化」(7団体)、「悪化」(1団体)と続いている。前年調査(2023年見通し)と比べると、「やや悪化」が大きく減少した。一方、「変わらない」は大幅に増加したものの、「やや好転」は1団体のみ増加となっており、先行きの業況は前年(2023年)並みとの見方が多くなっている。

各団体からは業況にプラスの影響を与える要因として、経済社会活動の一層の進展や販売単価の引き上げなどがあげられた。

「イベントなども開催できるようになり、受注が戻ってきている」「観光や飲食店の来客数が増加しており、観光・外食産業は回復傾向が続くとみられる」「インバウンドは今のところ、都市部や一部地域にとどまっているが、地方に波及し、関連する設備投資需要が活発化すると予想している」などの声のほか、「高額な商品ほど販売価格への転嫁が進みやすくなっている」「物価上昇の影響で売上高は伸びるとみられる」といった意見もあがった。

一方、業況へのマイナスとして、物価上昇や人件費の高騰などの影響を懸念する声が多く寄せられた。「値上げによる価格転嫁にも限界がある。また、物価上昇で消費者の節約志向がより強まっており、売上数量を確保できるかが課題である」「エネルギー価格など物価上昇の影響から、収益が低下している

■ 図表2 2023年の業況と2024年の業況見通し



(注1) 円の大きさは対象となる団体の数を表す
 (注2) カッコ内の数字は前年調査時の回答数
 (注3) 図表内では団体名を略称で表記している
 (注4) 業界団体については会員企業・組合員の現況・見通し、商工会議所・連合商工会については管内企業の現況・見通しに対する回答である

企業もみうけられる。さらに、賃上げへの対応による人件費の増加で、企業経営は厳しい状況が予想される」などの意見があげられた。

03 2024年の重要課題・関心事等

(1) 2024年の重要課題

－「人手不足・人材確保」への対応として、従業員の待遇改善に意欲－

2024年に取り組むべき重要課題について尋ねてみると、業界団体では「人手不足・人材確保」をあげる団体が最も多かった（図表3）。人手不足は従来からの課題であるものの、経済活動が持ち直しに向かい雇用のひっ迫感が強くなっており、対応を急ぐ動きが広がっている。「働き方改革の推進、物価高騰に応じた賃上げが早急に取り組むべき課題である」「本来は資格取得者の採用が望ましいが、応募がない。採用後の資格取得の支援や定着してもらうための体制づくりなどが必須である」「人手確保が困難な状況が長く続いており、ワーク・ライフ・バランスを実現させながら、従業員の満足度向上を図っていかなければならない」などの意見があげられた。

また、「働き方改革、職場環境・待遇の改善」「賃金上昇」を重要課題としてあげる団体も多く、人手不足に直面するなかで、賃金面を含めた従業員の処遇の見直しに取り組む動きが進んでいくとみられる。

さらに、仕入価格やエネルギー価格の高止まりから、「販売価格への転嫁」に取り組むとした団体も複数みられた。

一方、商工会議所・連合商工会では「人手不足・人材確保」に加え、「DX化」が特に多くなった。「採用活動の強化だけでなく、外国人材の活用も検討すべきである。あわせてDX化による生産性の向上に注力し、労働力不足を補っていく必要がある」「優秀な人材の獲得と育成は中小企業の成長に不可欠である。また、DX化で省人化を進めていくことも重要である。人材確保とDX化の両輪で企業の成長を支援していく」などの意見が寄せられた。

(2) 2024年の重大関心事等

－「物流の2024年問題」に懸念の声－

2024年の経済・社会における重大関心事等について尋ねたところ、業界団体、商工会議所・連合商工会とも「原材料やエネルギーなどの価格動向」との回答が最も多くなった（図表4）。また、金融緩和政策が転換すれば、金利や為替の動向に大きく影響を与えることから、「金融政策」への注目度が高

■ 図表3 2024年の主な重要課題

業界団体	重要課題
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人手不足・人材確保 ● 働き方改革、職場環境・待遇の改善 ● 賃金上昇 ● 物流の2024年問題 ● 販売価格への転嫁 ● DX化 ● 販路の開拓
	等
商工会議所等	重要課題
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人手不足・人材確保 ● DX化 ● コストの上昇 ● 事業承継、継続 ● 生産性の向上 ● 経営改革（新たな事業展開）
	等

■ 図表4 2024年の重大関心事等

業界団体	重大関心事等
	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料やエネルギーなどの価格動向 ● 景気対策 ● 物流の2024年問題 ● 金融政策 ● カーボンニュートラルへの対応 ● DX化 ● 中国経済の動向
	等
商工会議所等	重大関心事等
	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料やエネルギーなどの価格動向 ● 物流の2024年問題 ● 為替動向 ● ロシア・ウクライナ、中東情勢（国際情勢） ● 景気対策 ● DX化
	等

まっている。

なお、24年4月からドライバーの労働時間に上限が課されることによる、いわゆる「物流の2024年問題」に対する言及もみられた。「安定した物流が確保できるか、コストがさらに上昇するのではないかと不安である」「物流が経済に与える影響は非常に大きいと、予測しえない問題が起こる可能性もある」など物流に対する懸念の声があげられた。

さらに、「環境に対する規制は年々厳しくなっており、業界全体で取り組んでいきたい」との声にあるように、「環境問題」「カーボンニュートラル」が経済に与える影響に対する関心も高くなっている。「全世界での気候変動対策推進の動きは大きなビジネスチャンスととらえている」「エネルギー変換効率の高い自然エネルギーによる発電装置などの導入を検討したい」など、気候変動対策を新たなビジネス創出・拡大の機会ととらえ、意欲的に取り組む姿もうかがえた。

まとめ

県内の主な業界団体や商工会議所などによると、2024年の県内景気は2023年と比べて「やや好転」を見込む回答が全体の41.5%を占めた。原材料やエネルギー価格などに加え、人件費の高騰による経費負担の増加は変わらないものの、経済社会活動のさらなる進展による需要増加を予想する見方が示された。

一方、2024年の重要課題としては「人手不足・人材確保」が最も多くなった。その対策として、働き方改革の推進や従業員の待遇改善に着手したいとの意欲を示す団体が多数みられた。これらの取り組みが広がることによって、既存従業員の満足度の向上や新たな人材の確保に繋がっていくことを期待したい。

(2023年12月 近)

回答団体一覧

新潟県菓子工業組合	長岡鉄工業協同組合	新潟商工会議所
新潟県蒲鉾組合	一般社団法人 新潟県電子機械工業会	上越商工会議所
新潟県酒造組合	一般社団法人 新潟県建設業協会	長岡商工会議所
新潟県米菓工業協同組合	一般社団法人 新潟県建築士事務所協会	柏崎商工会議所
新潟県餅工業協同組合	一般社団法人 新潟県建築組合連合会	三条商工会議所
十日町織物工業協同組合	新潟県電気工事工業組合	新発田商工会議所
栃尾織物工業協同組合	公益社団法人 新潟県トラック協会	糸魚川商工会議所
見附ニット工業協同組合	一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会	村上商工会議所
新潟県木材組合連合会	新潟県鉄鋼販売業連合会	十日町商工会議所
新潟県印刷工業組合	新潟県石油商業組合	佐渡連合商工会
新潟県生コンクリート工業組合	新潟県自動車販売店協会	
新潟県作業工具協同組合	北信越地区スーパーマーケット協会連合会	以上41団体（順不同）
日本金属ハウスウェア工業組合	新潟県共同店舗協議会	
日本金属洋食器工業組合	新潟県商店街振興組合連合会	
新潟県鍍金工業組合	新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合	
中越鋳物工業協同組合		

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。
(調査期間：10月上旬～11月上旬)

「2024年 新潟県経済を占う」業界アンケート調査回答一覧

団体名	2024年の国内景気見通し	2024年の県内景気見通し	2024年業況の見通しの理由
	2023年の業況	2024年の業況見通し	
新潟県菓子工業組合 組合員数 307社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 原材料や光熱費等の高騰が続いているが、ほとんどの組合員で価格転嫁が思うようにできていない。お菓子は嗜好品ということもあり、高額商品は転嫁しやすいが、低価格商品は転嫁しにくいといった特性もある。加えて、最低賃金の引き上げなど、人件費の増加も業況悪化要因となる。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し 変わらない	
新潟県蒲鉾組合 組合員数 10社	2024年の国内景気見通し やや悪化	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 原材料価格の高止まりや運賃、人件費といったコストが増加するなか、値上げによる価格転嫁にも限界があり、取り巻く環境は依然として厳しい。また、物価上昇による消費者の節約志向がより強まっていることから、売上数量の確保が課題となっている。
	2023年の業況 やや不況	2024年の業況見通し 変わらない	
新潟県酒造組合 組合員数 90社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 本来、円安は日本酒の輸出には好材料であるが、今年に入り輸出の伸びに陰りがみられる。また、資材価格の上昇や消費者の生活防衛行動により、国内市場も厳しさが続くと考えられる。さらに物流の2024年問題が様々な悪影響をもたらすことが懸念される。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し 変わらない	
新潟県米菓工業協同組合 組合員数 14社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し ・ 値上げにより個人消費の拡大など、経済活動の活性化が見込まれ、売り上げの増加は期待できる。 ・ その反面、原材料及びエネルギー価格の上昇を製品価格に転嫁することは難しく、収益面での悪化が懸念される。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し 変わらない	
新潟県餅工業協同組合 組合員数 9社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 国内消費人口の減少により市場が年々縮小しているなか、商品価格の値上げの影響を注視している。また、原材料・資材などの価格上昇と人材確保に苦慮しており、引き続き多くの課題を解決していく必要がある。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し 変わらない	
十日町織物工業協同組合 組合員数 18社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 新型コロナウイルスの5類移行以来、人流増加や経済活動はさらに進展するであろうが、製造コストの増加に対する価格転嫁が十分に果たせるかが課題である。2024年問題に係る安定した物流の確保、コストの増加も懸念される。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し 変わらない	
栃尾織物工業協同組合 組合員数 7社	2024年の国内景気見通し やや悪化	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 新型コロナウイルスが5類へ移行して、業況が一部持ち直してきた感はあるが、その反動と原材料、エネルギー価格の上昇、円安などによるコスト上昇が続いている。また、地元加工業者の廃業により、新規加工委託先の開拓、工賃の上昇、物流コストの上昇分を今後の受注価格に転嫁できるかなど、業況悪化要素が多い。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し やや悪化	
見附ニット工業協同組合 組合員数 15社	2024年の国内景気見通し やや悪化	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 円安の影響から、生産の国内回帰の動きがあり、受注は底堅く推移すると見込んでいる。一方、原材料をはじめとした物価高騰、賃上げに伴う人件費の増加など、製造原価が増加しており、販売価格の値上げは避けて通れない。販売価格の値上げに伴う消費者の購買意欲の低下が危惧される。
	2023年の業況 やや好況	2024年の業況見通し 変わらない	
新潟県木材組合連合会 組合員数 326社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し ・ 円安による輸入原材料の値上がりや建設資材価格高騰などの影響から、新設住宅の着工減少など、厳しい状況が続いている。 ・ 一方、脱炭素社会に向けて木造化・木質化がより注目され、利用が進むことに期待が寄せられている。
	2023年の業況 やや不況	2024年の業況見通し 変わらない	
新潟県印刷工業組合 組合員数 48社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 新型コロナウイルス禍が明け、イベントなども再開したことで徐々に印刷需要は戻ってきているものの、十分ではない。原材料やエネルギー価格は高止まりしており、引き続き厳しい状況が継続すると思われる。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し 変わらない	

2024年 新潟県経済を占う 県内主要団体に聞く

団体名	2024年の国内景気見通し	2024年の県内景気見通し	2024年業況の見通しの理由
	2023年の業況	2024年の業況見通し	
新潟県生コンクリート工業組合 組合員数 88社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 県内公共投資の減少傾向が続いていることにより、生コンクリート需要も減少している。一方、原材料価格や輸送コストの上昇が経営を圧迫しており、健全な企業経営のためには適正な販売価格への転嫁が急務である。
	2023年の業況 やや不況	2024年の業況見通し やや悪化	
新潟県作業工具協同組合 組合員数 13社	2024年の国内景気見通し やや悪化	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 資源価格・仕入価格の上昇に伴う販売価格転嫁も進み、売上高への影響は一服している傾向がみられる。取引先の一部で、値上げ前に購入した商品の在庫保有がみられていることもあり、業況低迷は続きそうである。
	2023年の業況 やや不況	2024年の業況見通し 変わらない	
日本金属ハウスウェア工業組合 組合員数 54社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 世界情勢が不安定となっているなかで、先行きの不透明感などから、回復の足取りは鈍いと見込んでいる。また、円安による仕入価格の上昇、賃上げによる人件費の増加により採算は厳しい。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し 変わらない	
日本金属洋食器工業組合 組合員数 34社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 業界全体として、2023年の業況は良くなかった。インバウンドは増加してきており展示会出展時には来場者数も増えつつあるものの、成果に大きく結びつくまでは至っておらず、2024年も業況に大きな変化はないように思われる。
	2023年の業況 やや不況	2024年の業況見通し 変わらない	
新潟県鍍金工業組合 組合員数 36社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 原材料価格・電気水道などの光熱費の高止まりや人件費の増加などが考えられ、今後も厳しい状況が続くと思われる。
	2023年の業況 やや不況	2024年の業況見通し 変わらない	
中越鋳物工業協同組合 組合員数 19社	2024年の国内景気見通し やや悪化	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し エネルギー、船舶、半導体用設備関連で、一部好調な分野はあるものの、全般的には中国経済減速による受注減少と円安による原材料・エネルギー価格の高騰による採算悪化が進むと思われる。労務費上昇分の価格転嫁が進まないことや人材不足及び教育担当者不足により人材育成が進まないこと、また、設備投資に消極的であることなど、厳しい状況が続くと思われる。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し やや悪化	
長岡鉄工業協同組合 組合員数 110社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 新型コロナウイルスに対する制約も解除され、ビジネスや観光の活動も通常の状態に回復する。資材価格の上昇などの問題もあるが、全世界での地球温暖化対策の推進は大きなビジネスチャンスをもたらすと考えている。
	2023年の業況 やや好況	2024年の業況見通し やや好転	
一般社団法人 新潟県電子機械工業会 組合員数 56社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し インバウンド需要の拡大が地方に波及し、設備や電子機器などの需要を押し上げる可能性が高い。一方で、電気やガス料金などのエネルギー価格は高止まり、あるいは一層上昇する懸念があり、生産コストが上昇する確率も高いため、収益については予断を許さない。
	2023年の業況 やや好況	2024年の業況見通し やや好転	
一般社団法人 新潟県建設業協会 組合員数 404社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 物価上昇により売り上げは伸びる一方で、建設資材価格の高騰などにより原価がアップすることから、利益の増加には繋がらないと思われる。
	2023年の業況 やや好況	2024年の業況見通し 変わらない	
一般社団法人 新潟県建築士事務所協会 組合員数 303社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 近年、県内で新築される建物はマンションなどの大型建築が多く、地元の建築設計事務所が携わる案件はほとんどない状況である。また、設備投資と言われるような建築物もほぼなく、今後もこのような状況は続いていくものと考えられる。
	2023年の業況 不況	2024年の業況見通し 変わらない	
一般社団法人 新潟県建築組合連合会 組合員数 10,179名	2024年の国内景気見通し やや悪化	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 資源価格の高騰、住宅建築での法改正などの影響による単価の上昇から、利幅の縮小が予想される。加えて、職人不足、仕事量の減少によって、収入も減少が見込まれることから、厳しい状況が続きそうである。
	2023年の業況 不況	2024年の業況見通し 悪化	

団体名	2024年の国内景気見通し	2024年の県内景気見通し	2024年業況の見通しの理由
	2023年の業況	2024年の業況見通し	
新潟県電気工事工業組合 組合員数 750社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 電気工事業界の仕事量は少しずつ増えている状況である。ただし、全体的に担い手不足となっているため、部分的に仕事の引き合いがあっても、施工能力が不足しているなか、繁忙となっているとの声が聞かれている。
公益社団法人 新潟県トラック協会 組合員数 830社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 地方景気の回復が遅れるなか、円安、燃料費や資材価格高騰の収束がみえない状況である。さらに、物流の2024年問題対策として、運転手の確保と賃上げが必須な状況下で、運賃収受の増加は厳しい状況となることが見込まれる。
一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会 組合員数 100社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 新型コロナウイルス禍において低迷したタクシー需要は回復しつつある。さらに、2023年10月の運賃改定効果もあり、タクシー事業者の収支は改善するものと推測される。これらを背景に、減少していたタクシー運転者数の回復が見込まれる。
新潟県鉄鋼販売業連合会 組合員数 16社	2024年の国内景気見通し やや悪化	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 国内では建設業界の人手不足や資材の高騰により、設備投資案件の延期または計画見直しなどがみられていることから、停滞している。また、中国の不動産バブル崩壊による景気悪化が全世界に及ぼす影響が懸念される。
新潟県石油商業組合 組合員数 485社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 依然として収益性の低い業界であり、ガソリン需要も減少していることから、厳しい情勢が続く。給油所の経営維持もコストの上昇、加えて人手不足が影響し、先行きは不安材料が多い。
新潟県自動車販売店協会 組合員数 36社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し ・新車の需要自体は継続し、市場は堅調に推移していくものと見込まれる。ただし、新型コロナウイルス禍前の実績まで回復するかは不透明な部分がある。 ・原材料価格の高騰や自動車の先進安全機能の充実などにより、新車価格が上昇していることを踏まえ、消費者動向にも注視していく必要がある。
北信越地区 スーパーマーケット協会連合会 組合員数 35社	2024年の国内景気見通し やや悪化	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 2023年度は新型コロナウイルスの5類移行で人流が回復した。一方、仕入価格上昇に加え、電気料金をはじめ経費負担が増加し、収益が圧迫されたほか、人手不足も顕在化した。2024年度は経費負担がさらに増加する一方、個人消費が減退し、原材料など原価上昇のなかで価格競争が激化する可能性がある。
新潟県共同店舗協議会 組合員数 10社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 新型コロナウイルス感染症が5類相当となり、人流も復活しつつあるものの、消費者の所得は伸びず、電気料金をはじめ光熱費などあらゆる物品が値上がりし、購買意欲も低下しつつある。景気回復の兆しがみえない状況である。
新潟県商店街振興組合連合会 組合員数 43社	2024年の国内景気見通し やや悪化	2024年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 2023年は新型コロナウイルスが5類感染症となったことで、商店街でイベントが実施できるようになり、人が出て来るようになった。ただし、諸物価の高騰は続くことが予想されるため、利益を上げることに苦労すると考える。
新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合 組合員数 412社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 以下の理由から、業況はやや好転が見込まれる。 ・インバウンドの回復 ・佐渡金山の世界遺産登録 ・ニーズに対応した施設が増加 ・宴会（日帰り）の復活

2024年 新潟県経済を占う 県内主要団体に聞く

団体名	2024年の国内景気見通し	2024年の県内景気見通し	2024年業況の見通しの理由
	2023年の業況	2024年の業況見通し	
新潟商工会議所 会員数 4,739社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 人流が戻り業況は上向いているものの、物価上昇や人手不足の影響が大きく、業種によっては収益が改善しないことも予想される。政府の経済対策も脱みながら価格転嫁を進めていくなど、収益改善に向けた経営努力が求められる。
	2023年の業況 やや好況	2024年の業況見通し やや好転	
上越商工会議所 会員数 2,141社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 新型コロナウイルス禍からの脱却が進み、経済社会活動が正常化する一方で、エネルギー関連価格や物価上昇の影響で収益が低下している企業もみうけられる。そのようななか、賃上げへの対応に伴う人件費の増加も加わり、企業経営は厳しい状況が予想される。
	2023年の業況 やや好況	2024年の業況見通し 変わらない	
長岡商工会議所 会員数 2,648社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し デジタル化を踏まえた業務効率化を目的とした設備投資のほか、円安によるインバウンド消費が期待されるため、地域経済の回復が見込まれる。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し やや好転	
柏崎商工会議所 会員数 1,798社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し ITやDXなどの活用は生産性向上に大きく寄与する一方、それに伴う投資が負担となるほか、資源価格の高騰、円安進行による仕入価格の上昇、賃上げに伴う人件費の高騰、人材確保の困難さなど、企業収益を圧迫する要素は枚挙にいとまがない。
	2023年の業況 やや不況	2024年の業況見通し 変わらない	
三条商工会議所 会員数 2,047社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 原材料価格や光熱費の高騰に伴う価格転嫁が十分に進まない状況に加え、不透明な海外情勢や国内景気の低迷などにより、外需・内需ともに厳しい状況が続くものと見込まれる。
	2023年の業況 やや不況	2024年の業況見通し 変わらない	
新発田商工会議所 会員数 1,484社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 売り上げは新型コロナウイルス感染拡大前まで戻りつつあるものの、人手不足と資源価格の高止まり、さらに中規模事業者のDXへの対応の遅れから、採算面において伸長は望めない。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し 変わらない	
糸魚川商工会議所 会員数 778社	2024年の国内景気見通し 変わらない	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 2023年は新型コロナウイルスの5類移行により、好不調の差はあるものの、明らかに回復傾向がみられた。しかし、2024年は円安の長期化、エネルギー・原材料価格の高騰、人手不足などで企業の経営は厳しい状況が続くものとも思われる。
	2023年の業況 やや好況	2024年の業況見通し 変わらない	
村上商工会議所 会員数 892社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 観光客の増加、飲食店の来客数増加により、旅館・ホテル、観光関連業種、飲食業は回復傾向にある。また、航空機関連製造業の受注も回復傾向にある。一方、全ての業種で人手不足とエネルギー・原材料価格などの高騰により、経営が圧迫され、厳しい状況が続くと見込まれる。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し やや好転	
十日町商工会議所 会員数 1,242社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 新型コロナウイルスからの脱却の動きが加速するなかで、原材料や仕入価格の上昇、エネルギー価格の高騰が全業種に影響を及ぼし、本格的な消費マインドの回復に至っていない。引き続き国・県の経済対策が求められるとともに、金融政策にも注視が必要である。
	2023年の業況 やや好況	2024年の業況見通し 変わらない	
佐渡連合商工会 会員数 1,660社	2024年の国内景気見通し やや好転	2024年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 国内・県内景気の上向きの動きを受け、管内では世界遺産登録による国内外からの観光需要が景気の下支えとなり、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を回復すると思われる。一方、円安による仕入価格の上昇に加え、人員確保や賃上げに伴う人件費の増加により、採算は厳しい状況が見込まれる。
	2023年の業況 どちらとも言えない	2024年の業況見通し やや好転	